

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和6年4月1日 （至）令和7年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	保育事業収益	133,613,250	129,949,247	3,664,003
	その他の収益	1,998,258	1,768,778	229,480
	サービス活動収益計（1）	135,611,508	131,718,025	3,893,483
	費用			
	人件費	98,963,936	92,816,722	6,147,214
	事業費	14,910,480	13,714,994	1,195,486
	事務費	20,720,087	22,823,679	-2,103,592
	減価償却費	8,114,703	8,098,690	16,013
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-2,058,309	-2,058,309	0
サービス活動費用計（2）	140,650,897	135,395,776	5,255,121	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-5,039,389	-3,677,751	-1,361,638	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	971	482	489
	その他のサービス活動外収益	21,600	40,160	-18,560
	サービス活動外収益計（4）	22,571	40,642	-18,071
	費用			
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	22,571	40,642	-18,071	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-5,016,818	-3,637,109	-1,379,709	
特別増減の部	収益			
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	特別収益計（8）	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	4	8	-4
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
特別費用計（9）	4	8	-4	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-4	-8	4	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-5,016,822	-3,637,117	-1,379,705	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	57,076,604	62,463,809	-5,387,205
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	52,059,782	58,826,692	-6,766,910
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	88	0	88
	その他の積立金積立額（16）	0	1,750,088	-1,750,088
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	52,059,870	57,076,604	-5,016,734	